

月例経済報告の変遷

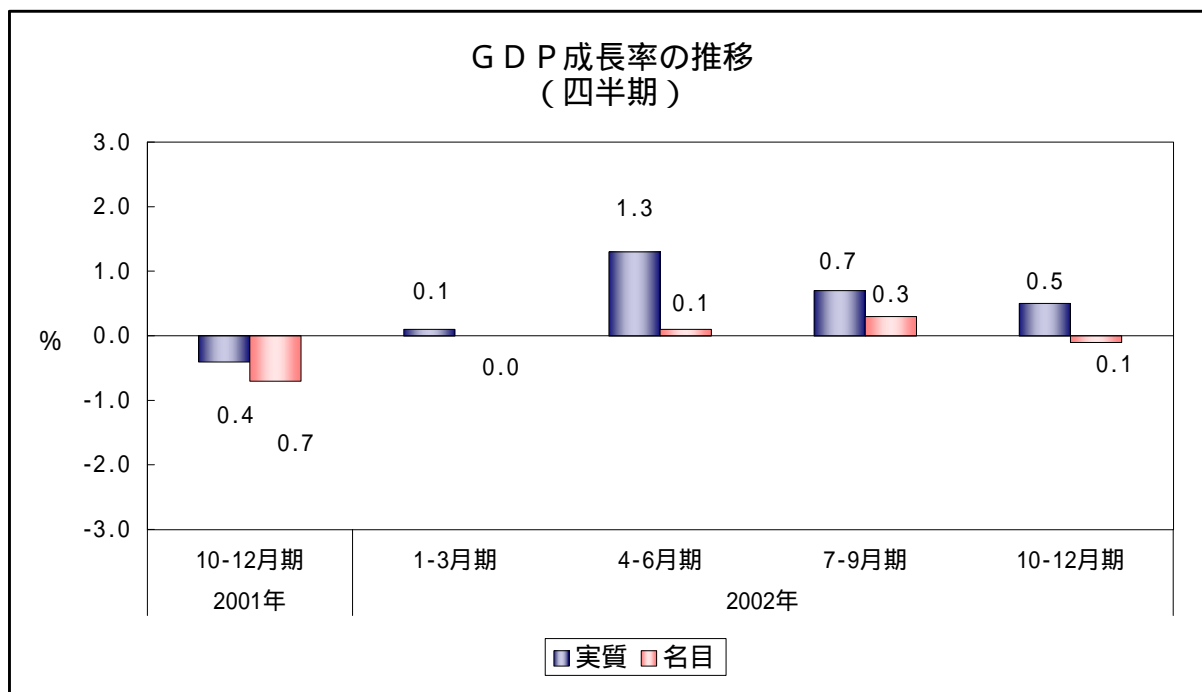
	平成 14 年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。</li> <li>・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。</li> <li>・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。</li> </ul> <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。</p>	<p>景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。</li> <li>・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。</li> <li>・輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。	生産は、横ばいとなっている。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	高い水準となっている。	減少している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。
政 策 態 度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、10月30日に、不良債権処理の加速等を通じた金融・産業の再生、経済活性化に向けた構造改革加速策、セーフティ・ネットの拡充を柱とする「改革加速のための総合対応策」をとりまとめた。雇用・中小企業のセーフティ・ネットの一層の活用・強化を図るため、今後の税収動向を踏まえて、引き続き必要な措置について検討することとしている。</p> <p>日本銀行においては、同日、日本銀行当座預金残高目標を15～20兆円程度とするとともに、長期国債の買い入れを月1兆2千億円ペースに増額すること等を決定した。デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、先般とりまとめた「改革加速のための総合対応策」を着実に実施している。加えて、現下の金融・経済情勢に応じ構造改革の取組への更なる政策強化を行うことが必要であるとの認識の下、この総合対応策を補完・強化するため、12月12日に「改革加速プログラム」を決定した。これに基づき、財政規律を守りつつ、平成14年度補正予算を編成し、年度を通じた切れ目のない対応を図る。</p> <p>また、11月29日には、昨年度に引き続き「改革断行予算」を実現するとの方針を示した「平成15年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。</p> <p>デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

	平成 15 年	
	1月	2月
基 調 判 断	<p>景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。</li> <li>・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、横ばいで推移している。</li> <li>・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>	<p>景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。</li> <li>・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。</li> <li>・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、弱含んでいる。	生産は、弱含んでいる。
個 人 消 費	横ばいで推移している。	おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
倒 産 件 数	減少している。	減少している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。
政 策 態 度	<p>政府は、「改革加速のための総合対応策」を着実に実施している。また、12月19日に「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解したほか、「改革加速プログラム」に基づき編成することとした平成14年度補正予算を同月20日に、平成15年度一般会計予算（概算）を同月24日に閣議決定した。これらを一体として切れ目なく運用し、構造改革を更に加速することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。</p> <p>デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、1月24日に、「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成15年度予算を国会に提出した。平成15年度予算においては、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分を行うとともに、平成15年度税制改正において、国・地方合わせて1.8兆円程度の減税を先行させるなど、平成14年度補正予算の着実な実施と併せ、両年度を通じた切れ目ない対応を図ることとしている。また、同日、「改革と展望 - 2002年度改定」を閣議決定した。</p> <p>デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

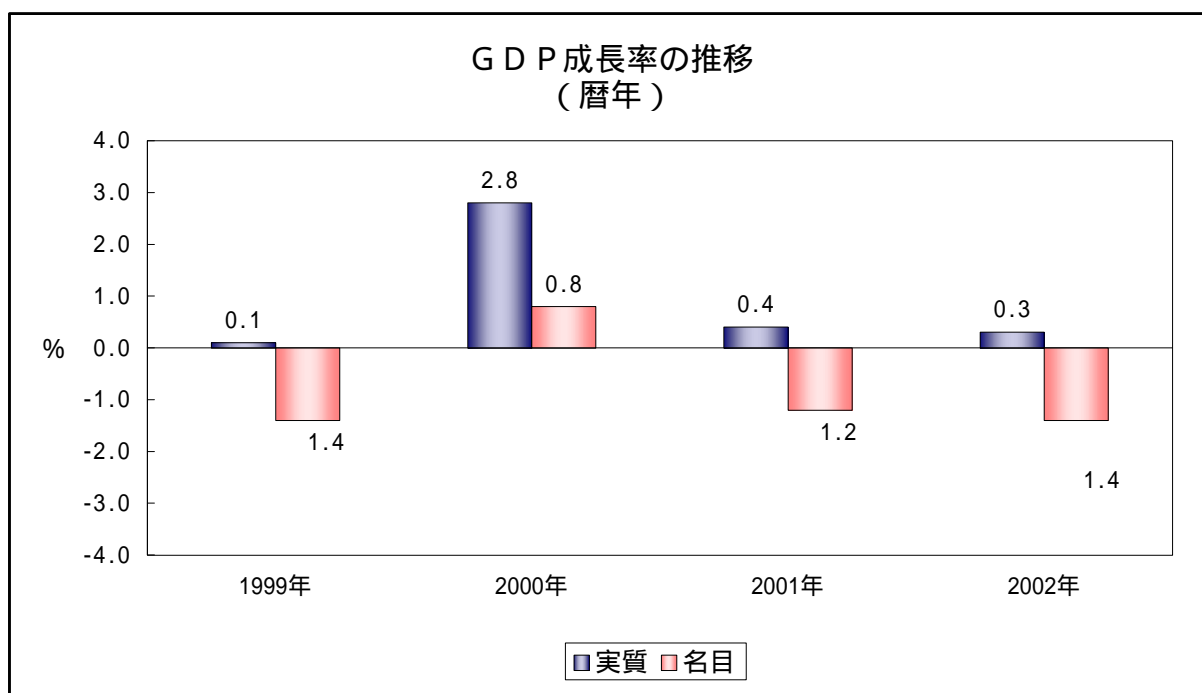
注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 平成14年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）

- ・ GDP成長率（季節調整済前期比）  
2002年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で0.5%（年率2.0%）となった。  
また、名目GDPの成長率は前期比で 0.1%（年率 0.5%）となった。



- ・ 2002暦年のGDP  
2002暦年の実質GDP成長率は、0.3%となった（名目GDP成長率は 1.4%）。



平成15年度の政府経済見通し(主要経済指標)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2001) (実績)	(F.Y.2002) (実績見込み)	(F.Y.2003) (見通し)	平成13年度 (F.Y.2001)		平成14年度 (F.Y.2002)		平成15年度 (F.Y.2003)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	502.6	499.6	498.6	2.5	1.4	0.6	0.9	0.2	0.6
民間最終消費支出	285.7	286.4	285.4	0.1	1.5	0.2	1.5	0.4	0.4
民間住宅	18.5	17.8	17.3	9.1	8.2	3.8	2.6	2.6	2.0
民間企業設備	74.9	70.4	70.5	6.2	4.8	6.0	4.0	0.2	1.8
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	1.8	1.3	0.7	( 0.5)	( 0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.4	120.7	120.7	0.6	0.2	0.6	0.7	0.0	0.2
公的最终消費支出	88.6	89.6	91.2	2.0	2.2	1.1	2.4	1.8	1.9
公的固定資本形成	32.8	31.1	29.5	6.6	5.3	5.3	4.1	5.2	4.4
財貨・サービスの輸出	52.3	54.8	55.5	6.0	7.9	4.8	7.9	1.3	1.8
(控除)財貨・サービスの輸入	48.4	49.1	50.2	2.1	4.8	1.5	3.7	2.1	1.6
内需寄与度				2.0	1.0	0.9	0.4	0.1	0.6
民需寄与度				1.9	0.9	0.8	0.3	0.1	0.5
公需寄与度				0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
外需寄与度				0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	0.1
国民所得	370.0	366.9	366.1	2.7		0.9		0.2	
雇業者報酬	275.6	269.4	267.8	1.1		2.3		0.6	
財産所得	8.3	6.6	5.3	43.2		19.5		20.5	
企業所得	86.2	90.8	93.0	1.3		5.4		2.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,680	6,670	0.5		0.8		0.2	
就業者総数	6,389	6,315	6,295	1.0		1.1		0.3	
雇業者総数	5,354	5,345	5,345	0.3		0.2		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.2	5.4	5.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	10.2	3.1	2.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・騰落率	2.4	1.7	0.9						
消費者物価指数・騰落率	1.0	0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	3.9	5.8	5.5						
貿易収支	9.0	10.9	10.5						
輸出	46.2	48.7	49.7	7.3		5.4		2.0	
輸入	37.2	37.8	39.2	2.8		1.7		3.5	
経常収支	11.9	13.3	13.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.4	2.7	2.7						

(注)主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
世界GDP(日本を除く)	1.1%	2.8%	2.9%
円相場(円/ドル)	125.1	122.5	121.5
原油価格(ドル/バレル)	23.8	26.4	26.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成14年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(121.5円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成14年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(26.8ドル)。

資料：内閣府「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成15年1月24日閣議決定)」

民間調査機関の経済見通し（平成15年2月現在）

	実質GDP成長率予測		
	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)
住友生命総合研究所	1.7	0.3	0.9
日本総合研究所	1.7	0.2	-
住友信託銀行	1.7	0.0	-
日本経済研究センター	-	1.1	-
第一生命経済研究所	1.6	0.2	0.1
大和総研	1.6	0.5	0.7
浜銀総合研究所	1.5	0.3	-
ニッセイ基礎研究所	1.6	0.4	-
UFJ総合研究所	1.7	1.1	-
みずほ総合研究所	1.5	0.3	-
東京三菱銀行	-	0.1	-
野村総合研究所	1.5	0.1	0.5
農林中金総合研究所	-	0.4	-
りそなグループ	1.1	0.0	-
信金中央金庫	-	0.6	-
BNPパリバ	-	0.3	-
日興ソロモン	-	0.4	0.5
三菱証券	-	0.2	-
大和銀総合研究所	1.1	0.0	-
三井トラストHD	1.5	0.7	-
三菱総合研究所	1.4	0.5	-

注) 単位%、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成14年10月30日発表）

	2002年度	2003年度
実質GDP 大勢見通し	0.2 ~ 0.5	0.4 ~ 1.0
" 全員見通し	0.1 ~ 0.7	0.4 ~ 1.5

注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。

2) 前年度比増減率、単位%、 は減少。

内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し（平成15年1月20日発表）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度
基礎年金国庫負担割合1/3の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.5	1.5	2.2	2.6	3.2
基礎年金国庫負担割合1/2の場合							
実質経済成長率	0.9	0.6	0.9	1.3	1.5	1.6	1.9
名目経済成長率	0.6	0.2	0.8	1.8	2.2	2.6	3.3

注) 経済財政諮問会議における「改革と展望 - 2002年度改訂」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

## 1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成13年 (2001) 10 - 12月	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
実質GDP	0.4	0.3	0.4	0.1	1.3	0.7	0.5
名目GDP	1.2	1.4	0.7	0.0	0.1	0.3	0.1

資料出所：内閣府「月例経済報告」

## 2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成13暦年 (2001)	平成14暦年 (2002)	平成14年 (2002) 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 (2002) 10月	11月	12月	平成15年 (2003) 1月
消費総合指数 (需要側、実質)	0.3	P 2.0	0.4 2.2	1.0 3.1	P 1.3 P 1.7	P 1.5 P 2.9	P 1.2 P 1.8	P 3.4 P 0.6	
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	2.2	P 3.9	1.5 3.8	0.6 3.6	P 1.2 P 2.9	2.2 3.0	2.4 2.3	P 3.9 P 3.4	
家計調査									
実質消費支出	1.8	P 0.3	0.3 1.1	1.0 2.2	P 2.4 P 1.0	2.3 0.0	2.2 2.0	P 4.2 P 0.8	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.7	P 0.6	0.2 0.9	0.8 1.8	P 1.5 P 0.3	2.7 1.3	0.5 0.2	P 4.3 P 0.3	
平均消費性向(季調値)	72.1	P 73.1	72.4	74.4	P 73.1	72.7	71.9	P 74.6	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	0.5	P 2.0	1.5	2.4	P 3.0	3.4	0.4	P 4.7	
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	5.2	2.1	0.6	2.3	2.7	2.7	0.8	4.2	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.8	P 1.9	1.8	2.8	P 1.5	1.8	1.8	P 1.0	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	0.7	3.5	4.9 4.2	0.7 6.1	2.1 4.2	1.3 6.7	1.5 5.7	2.7 0.3	P 5.5 P 4.6
家電販売額	1.5	P 8.5	6.4	5.4	P 4.3	2.5	2.9	P 6.5	
旅行									
(国内)	0.4	P 1.5	3.4	0.8	P 3.7	0.3	8.1	P 3.4	
(国外)	14.6	P 2.0	10.6	3.0	P 94.3	89.9	110.2	P 85.2	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

### 3 民間設備投資

設備投資は、下げ止まっている。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業動向調査	平成12年度 (F.Y.2000) 実績	平成13年度 (F.Y.2001) 実績	平成14年度 (F.Y.2002) 計画	平成14年 1 - 3月 実績	4 - 6月 実績	7 - 9月 実績	10 - 12月 実績見込み	14年10月 - 15年3月 計画
全産業	2.6	4.9	7.9	1.5 8.8	9.1 16.4	3.1 9.8	0.7 2.9	- 3.2
製造業	7.7	9.9	16.1	6.6 20.7	6.8 24.5	0.5 16.4	4.4 15.6	- 11.6
非製造業	0.1	2.3	4.0	0.8 2.7	10.2 11.9	4.9 6.5	1.6 2.9	- 0.5

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成15年 1 - 3月	平成14年 9月	10月	11月	12月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	9.4	12.7	1.5 14.6	1.8 3.6	2.2 2.4	-	4.9 1.9	1.5 1.1	0.4 3.1	0.8 2.8
うち国内向け(注1)	9.5	15.9	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	16.6	12.6	7.1 13.9	1.7 8.8	0.3 2.0	3.5 2.2	12.7 2.7	4.1 1.9	0.2 7.2	5.2 0.3
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	11.8	9.6	0.0 16.7	4.9 13.4	1.0 6.2	-	1.8 8.9	22.8 6.5	26.7 17.6	5.1 5.9

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の15年1 - 3月は見通し。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		経済産業省		日本経済新聞社	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業	
調査対象企業										
年 度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
全産業	8.9	6.8	4.3	4.1	9.3	0.6	5.5	3.0	9.7	4.0
(除く電力)	8.8	7.1	4.5	4.2	9.3	0.8	4.8	0.4	9.4	3.6
製造業	9.2	10.7	14.7	6.6	9.7	5.6	11.7	5.9	10.3	8.9
非製造業	8.6	4.3	0.4	3.2	9.2	1.7	1.3	1.2	9.3	0.3
(除く電力)	8.5	4.1	0.7	3.4	9.0	4.5	2.8	5.3	-	2.2
電力	9.2	4.8	24.2	13.5	9.8	8.8	7.8	10.5	-	6.0
調査時点	14年12月				14年8月		14年3月		14年10月	
発表時期	14年12月				14年9月		14年6月		14年11月	
回答社数	1,375		4,356		3,021		1,408		2,047	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。2. 経済産業省は所管業種及び医薬品製造業。資料出所：内閣府「月例経済報告」

#### 4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 10月	11月	12月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	20.0	3.7	1.7 3.9	2.9 9.9	4.2 10.7	4.0 7.0	4.3 12.6
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	24.1	3.5	2.9 0.3	2.1 7.5	1.2 5.2	0.1 6.9	2.3 11.0
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	8.6	1.7 9.9	3.7 0.1	1.5 2.6	2.9 1.1	2.2 1.7
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	1.6	6.8	0.7 6.7	2.1 0.7	0.2 2.0	1.2 1.1	0.9 3.2
新規求人倍率* (倍)	1.08	0.96	0.93	1.00	0.98	0.97	1.04
有効求人倍率* (倍)	0.62	0.56	0.55	0.57	0.56	0.57	0.58
完全失業率* (%)	4.7	5.2	5.4	5.4	5.5	5.3	5.5
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	0.3	0.5 0.1	0.8 0.4	0.6 0.5	0.2 0.4	0.2 0.2
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	1.6	1.7 3.5	0.3 1.7	0.7 0.5	0.5 0.8	7.2 2.7
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	0.3	1.7 2.7	0.6 1.3	1.1 0.5	1.1 0.5	7.1 2.4
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	3.6	5.5	2.4 2.7	0.1 5.9	0.8 4.7	0.4 6.5	0.3 6.4
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	10.6	10.5	4.8 10.3	0.6 17.6	0.6 14.2	1.6 18.9	0.0 19.6
求人広告掲載件数 (前年比、%)	41.2	3.3	2.8	2.5	3.7	5.2	2.6

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. \*は季節調整値。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

資料出所：内閣府「月例経済報告」



(季調済前月(期)差、( )内は季調値、単位：万人)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 10月	11月	12月
求職理由別完全失業者数 総数	1	29	7 (363)	1 (363)	7 (370)	14 (356)	8 (364)
非自発的な離職による者	4	19	6 (152)	10 (162)	3 (160)	2 (162)	2 (164)
自発的な離職による者	3	9	9 (121)	3 (118)	13 (123)	13 (111)	8 (119)
学卒未就職者	0	0	1 ( 19)	1 ( 18)	0 ( 19)	0 ( 19)	3 ( 16)
その他の者	7	0	6 ( 67)	3 ( 64)	1 ( 69)	8 ( 61)	2 ( 63)
雇用者数	(5,372)	(5,354)	29 (5,358)	44 (5,314)	31 (5,301)	13 (5,314)	13 (5,327)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 10月	11月	12月
就業者数	6,453	6,389	6,366	6,331	6,355	6,346	6,291
前年(同月)差	2	64	65	68	50	85	71

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」

## 5 金融

金融情勢をみると、株式相場は、8,000円台（日経平均株価）半ばで推移している。

長期金利は、低下傾向が続いている。

（%、ポイント、円）

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 11月	12月	平成15年 1月		
コールレート (無担保翌日物)	0.12	0.012	0.002	0.067	0.002	0.002	0.002	0.001	2/14	0.001
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.11	0.09	0.08	0.09	0.07	0.09	0.09	2/14	0.09
国債流通利回り	1.30	1.38	1.29	1.17	0.88	0.95	0.88	0.75	2/17	0.83
東証株価指数(TOPIX)	1,277	1,060	1,024	921	843	892	843	821	2/17	861
日経平均株価(円)	12,999	11,024	10,621	9,383	8,578	9,215	8,578	8,339		8,771
円相場(対米ドル)	124.60	133.20	119.45	121.55	119.90	122.30	119.90	118.95	2/14	120.40

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配(14年8月6日より、公社債店頭売買参考統計値)

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

### 当面の金融政策運営について(2002年10月30日決定)

日本銀行当座預金残高が15~20兆円程度となるよう金融市場調整を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。  
これまで1兆円ペースで行ってきた長期国債の買い入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 11月	12月	平成15年 1月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	2.8	3.3	3.0	2.4	1.5	1.5	8.0	4.5
(広義流動性)	2.1	1.5	3.5	3.3	2.9	3.2	2.1	2.0
マネタリーベース	7.4	25.7	1.4	1.6	1.3	1.2	0.9	1.2
貸出動向	3.9	4.7	29.0	3.0	14.5	37.2	6.1	18.2
			31.2	24.2	20.4	21.8	19.5	13.4
普通社債発行額(億円)	86,099	83,307	4.7	4.7	4.9	4.8	4.7	4.7
			22,024	19,806	23,608	2.4	2.4	2.3
						6,120	10,968	5,540

(注1) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。  
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注2) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」